



2022年4月28日

各位

会社名	株式会社リコー
代表者氏名	代表取締役 社長執行役員 山下 良則 (コード番号 7752 東証プライム)
問合せ先責任者	コーポレート執行役員・CFO 川口 俊
電話番号	050-3814-2805

株式会社PFUの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、2022年4月28日開催の取締役会において、富士通株式会社(以下、富士通)から、同社の子会社である株式会社PFU(以下、PFU)の普通株式の一部(発行済株式数の80%)を取得(以下、本株式取得)することを決議し、株式譲渡契約を締結いたしました。本株式取得によって、PFUは当社の連結子会社になりますのでお知らせします。

1. 株式の取得の理由

当社は、2021年度から2025年度までの5年間を「リコー飛躍」と位置づけ、持続的な成長とさらなる発展を目指し、OAメーカーからの脱皮とデジタルサービスの会社への変革に取り組んでいます。

本株式取得は、当社が2025年度までの計画として示している成長投資の一環となるものです。デジタルサービスを支えるエッジデバイスやITマネジメントサービス能力を強化し、お客様のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現することで、当社が事業ポートフォリオマネジメントにおいて成長加速領域と位置づけるオフィスサービス事業を拡大させます。また、お客様に近い現場のデジタル人材やエッジデバイス・ソフトウェアの技術人材といった人的資本の強化により、デジタルサービスの会社への変革に向けて経営基盤をより一層強固なものとしします。

当社は、はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社として、各種エッジデバイスで紙文書や音声、画像などをデジタル化し、お客様の業種や業務に合わせて最適なアプリケーションを組み合わせ提供することで一連の業務プロセスを自動化します。さらに、エッジデバイスとアプリケーションを融合するクラウドプラットフォーム「RICOH Smart Integration」をエンド to エンドの業務ワークフローを変革する業務改革プラットフォームへと進化させていきます。将来的には蓄積したデジタルデータを分析・活用して業務の一層の高度化・自動化を実現するなど、さらなるDXに貢献してまいります。

PFUは、近年加速する紙文書のデジタル化においてエントリーポイントとなる業務用スキャナで世界No.1のシェアと顧客基盤を誇ります。主力となるDI(ドキュメントイメージング)事業においては、さまざまな業種・業務の現場で行われる多様なスキャンングに対応するハードウェア/ソフトウェア関連の技術や業務課題解決に関するノウハウを有しています。また、ICT分野でのマルチベンダーサポートを強みとしたICS(インフラカスタマーサービス)事業では、今後成長が期待できるマルチクラウド環境の構築・運用サービスや、SOC(セキュリティオペレーションセンター)によるマネージドセキュリティサービスにおいて、国内有数の技術力・サポート力を強みとしています。さらに、産業機器メーカー向けのCP(コンピュータプロダクト)事業では、産業用コンピューターボードの国内市場においてNo.1のシェアを持っており、豊富な商品ラインアップを揃えています。

当社は本株式取得により、以下を実現してまいります。

- ① お客様のドキュメントワークフロー変革を支援するリコーらしいデジタルサービスの展開
- ② 国内における IT マネジメントサービス機能の強化
- ③ 産業用コンピュータ事業でのシナジーによる安定収益の創出

具体的には、以下の通りです。

① お客様のドキュメントワークフロー変革を支援するリコーらしいデジタルサービスの展開

当社は、特徴あるエッジデバイスと業務アプリケーション、クラウドプラットフォームを組み合わせることで、ストックビジネスの拡大を目指しています。業務用スキャナの強化により、経理業務や申請業務、窓口業務などで発生する「サイズが不揃いな伝票・帳票」や「ノンカーボン紙の申込書」、「免許証・ID などのカード」といった、既存の複合機では対応が難しい特殊なドキュメントへの対応が可能となります。これにより、オフィス領域にとどまらず、医療機関や公的機関の窓口業務、金融機関や企業のバックヤードにおける各種書類の処理業務など、より専門的な領域に対して価値提供が可能になります。さまざまな顧客接点を持つ当社の強みを活かして、今後も継続的にデジタル化のニーズが見込まれる分野にビジネスを拡大してまいります。

また、PFU の既存ユーザーに対しても、当社の AI-OCR ソリューションや DocuWare に代表される CSP(Content Service Platform)などとの連携を提案し、業種・業務ごとのワークフローにマッチしたデジタル化を実現します。将来的には、クラウドプラットフォーム「RICOH Smart Integration」に蓄積されたデータを適切に活用して、より付加価値の高い新たなサービスの創出に取り組みます。

② 国内における IT マネジメントサービス機能の強化

デジタルサービスを支える専門スキル人材の拡充によりお客様の IT 環境のサポート能力を強化し、円滑な事業運営を支援します。特に、PFU が得意とするマルチクラウド環境の構築・運用や、セキュリティサービスなどの IT マネジメントサービス、IoT 機器の運用サービスなどを、国内販売会社のリコージャパンが展開する全国のサポート&サービスと組み合わせることで、オフィスサービス事業のより一層の拡大を図ります。

③ 産業用コンピュータ事業でのシナジーによる安定収益の創出

PFU の CP 事業と、当社のエレクトロニクス事業との連携により、生産、購買、開発面でのシナジーを創出し、コスト競争力を高めるとともに、現場のデジタル化を進める新たなエッジデバイスの開発を目指します。

リコーと PFU 両社の製品・サービスや技術・ノウハウ、さらには顧客基盤を活用して、さまざまな業種における現場の DX を加速します。業務効率化と生産性の向上を通じ、お客様の“はたらく”を変革してまいります。

今回当社は、富士通が保有する PFU の発行済株式のうち、80%を取得する予定です。今後、当社と富士通グループは、それぞれの目指す「デジタルサービスの会社/DX 企業」を実現するために、両社の得意分野を補完・強化する、アライアンス関係の構築を目指してまいります。

2. 異動する子会社(株式会社PFU)の概要

(1)	名 称	株式会社PFU		
(2)	所 在 地	石川県かほく市宇野気ヌ98番地の2		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長堀 泉		
(4)	事 業 内 容	ドキュメントスキャナー、インダストリーコンピューティング製品などのハードウェアおよび、セキュリティ・文書管理などのソフトウェアやサービス、IT インフラ構築や他企業と提携したマルチベンダーサービス等		
(5)	資 本 金	15,000 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1962年5月17日		
(7)	大株主及び持株比率	富士通株式会社(3,854,496株/100.0%)		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社は当該会社よりドキュメントスキャナーの仕入れ等を行っております。	
(9)	当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態(日本基準)			
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
	純 資 産	54,870 百万円	58,739 百万円	60,209 百万円
	総 資 産	88,382 百万円	86,492 百万円	89,754 百万円
	1株あたり純資産	14,235 円 38 銭	15,239 円 25 銭	15,620 円 47 銭
	売 上 高	113,764 百万円	117,395 百万円	114,938 百万円
	営 業 利 益	4,042 百万円	4,989 百万円	1,207 百万円
	経 常 利 益	4,854 百万円	5,622 百万円	1,990 百万円
	当 期 純 利 益	4,963 百万円	4,767 百万円	2,311 百万円
	1株当たり当期純利益	1,287 円 74 銭	1,236 円 98 銭	599 円 65 銭

3. 株式取得の相手先の概要

(1)	名 称	富士通株式会社		
(2)	所 在 地	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 時田 隆仁		
(4)	事 業 内 容	テクノロジーソリューション、ユビキタスソリューション、デバイスソリューション		
(5)	資 本 金	324,625 百万円		
(6)	設 立 年 月 日	1935年6月20日		
(7)	純 資 産	1,642,400 百万円		
(8)	総 資 産	3,115,599 百万円		
(9)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(8.45%) いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド(7.49%) 株式会社日本カストディ銀行(5.22%) 2021年3月31日現在		
(10)	上 場 会 社 と 当 該 会 社 の 関 係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
		人 的 関 係	該当事項はありません。	
		取 引 関 係	当社と当該会社との間には、当社複合機およびプリンタ等の製品に関する営業取引ならびに当該会社のパーソナルコンピュータその他の製品に関する購買取引があります。その他の特筆すべき取引関係はありません。	
		関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。	

4. 取得株式数, 取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数:0個) (議決権所有割合:0.0%)
(2) 取得株式数	3,083,596株 (議決権の数:3,083,596個)
(3) 取得価額	富士通株式会社の保有する株式会社PFUの普通株式 84,000百万円 アドバイザー費用等(概算額) 200百万円 合計(概算額) 84,200百万円
(4) 異動後の所有株式数	3,083,596株 (議決権の数:3,083,596個) (議決権所有割合:80.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月28日
(2) 契約締結日	2022年4月28日
(3) 株式取得実行日	2022年7月1日(予定)

6. 今後の見通し

本件の株式取得によりPFUは当社の連結子会社となります。これに伴う当社の2023年3月期通期連結業績に与える影響は現在精査中です。今後開示すべき事象が発生した場合は、速やかにお知らせします。

以上